慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	東畑精一編 農村過剰人口論(農村問題研究第五集)
Sub Title	Treaties on rural surplus population, ed, by S. Tohata
Author	高山, 隆三
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1960
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.53, No.12 (1960. 12) ,p.1080(60)- 1084(64)
JaLC DOI	10.14991/001.19601201-0060
Abstract	
Notes	書評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19601201-0060

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

東畑精一編

『農村過剰人口論』

（農村問題研究第五集）

農村過剰人口問題は、日本資本主義の生成過程からすでに内蔵されてきたところの、日本資本主義の構造的問題であった。明治以来日本農業では、農業従事人口がほぼ一四〇〇万人前後であり、農家の自然増加人口は農業外に排出され、日本資本主義への低廉な労働力となって、日本資本主義の急速な発展を促す要因として作用してきたのである。しかし、農家の自然増加人口が、農業外に排出されたという事実は、それで農村過剰人口を日本資本主義が処理しえたということを意味するものでないことは勿論である。農家の自然増加人口を低廉な労働力として農外に押し出す一方、農業従事人口をほぼ一定に保持させてきたという、日本資本主義における農業構造に、農村過剰人口問題の根源があるといわなければならない。

従って日本資本主義における農村過剰人口問題の解決のためには、日本資本主義の再生産構造の中で、過剰人口を形成する諸要因が解明されなければならない。東畑精一編「農村過剰人口論」は、「農村人口問題研究会」の研究報告の第五集として公刊されたものであり、ここでは「主としてマルクス主義的な考え方とか取扱い方とかを拠りどころとしている報告」（i頁）が収められており、過剰人口形成の諸要因の解明と史的分析、農村過剰人口の現実形態の把握を課題としているものである。

本書は一二の論文より成り、その篇別構成・内容を略記すれば次の如くである。第一章「相対的過剰人口の理論」（第一節　資本主義の人口法則〔大島清〕、第二節　相対的過剰人口と潜在失業〔高木督夫〕）では相対的過剰人口が資本制蓄積の必然的産物であることを明らかにすることによって、日本資本主義の人口法則の解明へのみちびきとすることが意図されている。しかし、相対的過剰人口の理論の理解においては充分な統一的解釈が与えられていない状態である。まず大島氏は「蓄積における資本の質的変化の面を捨象し、蓄積がたんに資本量の増大としておこなわれるものと」（五頁）仮定する。この場合には、資本蓄積の進行にともない、労働需要が増大し、労働力が不足し、労賃が騰貴する。これにより利潤が減少し、資本蓄積欲減退――労働需要減少――新規雇傭減少・就業労働者の一部離職が発生する。「すなわち可変資本の減少にともなって労働者人口の過剰が現われるということである。」（六頁）この結論は、資本の有機的構成の高度化をともなう資本蓄積過程においても、また産業循環の中においてもつらぬかれる。そして資本の過多（Plethola）（これは相対的過剰人口が生み出されると同じ事情から生ずる。即ち蓄積の進行――労働需要増大、労働力不足――労賃騰貴――利潤率のみならず利潤量の突然の急落――資本の過剰）、恐慌期における過剰資本のもとにおける過剰人口の発生・増大という論理が展開されている。即ち大島氏はマルクス「資本論」第三部第一五章第三節における仮定論理を宇野弘蔵氏と同じく、恐慌論の、従って、相対的過剰人口論の一根拠としている。つづいて相対的過剰人口の三つの実存形態をマルクスに従って述べるが、相対的過剰人口が三つの形態をとるにいたる説明、特に停滞的過剰人口についての説明がなされるべきであろう。

高木督夫氏は、潜在失業として相対的過剰人口の現実的形態を把握しようとする。「潜在失業は構造的失業の存在形態であ」（二六頁）り、それは「標準的な現役労働者よりも総括的労働条件が低位であるという状態、資本の労働力需要に対して応じうる可能性を有するという一つの機能を有する状態」（二三頁）であると規定する。かかる潜在失業の発生は相対的過剰人口発生と同一の事情に基づくものにほかならない。高木氏は資本蓄積の進行が資本過剰・失業資本を生みだす過程を大島氏と異なり、諸資本間の競争にその基柢を求める。「潜在失業は蓄積過程にもとづく資本の不均等発展から生ずるものである。」（三七頁）つづいて、潜在失業を農工両部門にわたって検討する。「非農業部門における資本の蓄積過程が失業増大の基本要因であり、それにもとづく農業・非農業部門間の不均等発展が農業部門における潜在失業成立増大の原因である。」（二九～三〇頁）そして日本農業において小農経営の分解を抑制し、存続再生産せしめ、出稼型賃労働的現象を生ぜしめる根拠を非農業部門における潜在失業の存在が労働需要価格を低位におしさげることに求める。しかし他方労働力需要価格が極端に低位なのは「多就業の家族主義的小農経営」がテコとなって最低供給価格を極端に低位としているからである（四〇頁）とする。さらに企業規模別賃銀開差の生ずる原因を非農業部門における蓄積の進行にともなって、本来ならば遊離さるべき中小資本が、より低賃銀の労働力が提供されるに応じて機能しうるところに求める。（三八～三九頁）かくして第二節においては、日本農業における小農経営が資本によって存続再生産されることとなり、寄生地主的土地所有の機能及び過小農制における「潜在失業」の問題はとりあげられないのである。

第二章「農村過剰人口の要因分析」（第三節　農村過剰人口の人口論的考察〔本多竜雄〕、第四節　相対的過剰人口の農業構造論的考察〔裕正夫〕）では日本資本主義の農村過剰人口発生を農業構造に光をあて分析することを課題とする。第三節では何時農村過剰人口が問題となってきたか、その問題が戦後どのように変ってきたか、それと人口動態との関連を追求する。即ち、地主＝小作関係は窮乏を構造化したが、それなりの安定を保障してきた。しかし、日本資本主義の発展による農業恐慌の深化が農村過剰人口問題を登場させる。「資本の蓄積と労働力の再生産を恰も都市の近代産業と農業との二つの産業部門の受けもつ別々の仕事でもあるかのように機械的分業化してきた日本経済の二重構造の機械的な均衡関係の破綻をいみする。資本の蓄積にともなう相対的過剰人口の圧力」「そこに、大正から昭和にかけて登場してきた農村過剰人口問題の本体

がある。」（四九頁）農地改革後の農村過剰人口問題の起動因は農民層の分解であり、それにともなう「相対的過剰人口」にあるとされる。資本蓄積にともなう「経済二重構造の破綻」、戦後の「新しい農家の階層分化」（五五頁）は「人口」の増減運動を規定し、戦前の人口動態は過剰人口問題発生とともに出生率を低下させるが、なお多産・多死で農家階層別にみれば上層農ほど出生率が低いという型であったものが、戦後では、少産・少死で反対の型となり、人口動態の近代化過程がすすむ。

第四節では、戦後の農村過剰人口の発生諸要因を「小農民的生産様式との関連」（五七頁）において分析する。その発生の要因は次のものに求められている。1、農業技術の進歩。それは「農業『資本の有機的構成』（概念の類推適用）を高度化することによって、農業内部に相対的過剰人口を生ぜしめる。家族労働力の一部は過剰化して、いわゆる潜在失業者となる。」（六三頁）2、農業労働生産性の相対的低位。農業労働は現在の工業に比すれば「生産性は相対的に低位にある。」（六三頁）そのことは「しからざる場合に最適に必要とせられる労働力よりもより多くを、いわば余分に就労せしめるのである。したがってここでの過剰（余分）就労者は、所得水準の点からみて、潜在失業者となる。」（六三頁）3、農業所得率の低位。「一般的に農業所得率の低位性は、全体としての農業経営の拡大を阻止し、農業における雇用量の拡大をおさえる傾向を示す。そしてそれは農業内部に過剰労働力（過剰就業者）をつくりだす原因としてはたらく。このことはあたかも、利潤率の低下が資本を過剰ならしめ、同時に相対的過剰人口をつくりいだす過程と類似している。」（六三頁）この農業所得率の低さは、「基本的には小農経営の生産様式、労働生産性の低さによる」（六四頁）ものである。硲氏は相対的過剰人口と過剰就労人口の二形態をその発生原因より区別する。さらに、過剰就労を「農産物の市場価格が生産価格から費用価格の線まで低下してもなお農業生産が継続せられることによって余分に就労せしめられる」（六九頁）もの（第一形態）と費用価格以下に農産物市場価格が低下することによって発生するもの（第二形態）との二形態に分類している。硲氏の「過剰就労」とは、生産価格と市場価格とを一致させる供給量を生産するに必要な労働力よりもより多くの労働力が就労するときにその就労を「過剰」というのであるが、「過剰」は、農業に投下された労働力の価値が、農産物価格において充分実現されるか、されないかに先ずその規準を求めるべきであろう。また工業と比べて農業生産力の高低は論ぜられず、生産力の高低は同一部門間での問題であり、従って他部門との比較からは低所得率は説明しえないのではなかろうか。

第三章「農村過剰人口と労働市場」（第五節　日本農業と労働市場〔井上晴丸〕、第六節　日本資本主義と労働市場〔隅谷三喜男〕、第七節　農民の就業構造と農業過剰人口〔小林謙一〕）では日本資本主義における資本蓄積・労働市場の形成と農村過剰労働力との関連・低賃銀構造を史的に（第六節）、或は、「農村過剰人口として脱農化せずに自家農業内部に堆積する農業過剰人口の機能的形態」（第六節・一四四頁）からあきらかにする。第五節の目標は「現代の独占資本主義一般との関連での日本農業というのではなく、日本の独占資本主義の構造的特色との関連での日本農業を問題にしなければならないという考えの上に設定されている。」（七六頁）のである。第一次世界大戦後の日本独占資本主義の本格的発展において、相対的過剰人口が重要な意義をもってくるようになる。「農村での、生産手段から未分離な労働力、いわゆる家族就業形態の労働力――それも寄生地主制の下につながれたものとしての、したがって一層低い生活水準と旧い隷属的要素を多分にもったところの――が都市労働市場の背後に広大な領域をなして横たわり、都市における年々の新規労働力の大部分がたえず、この領域から排出されていくという関係の上で形成されていた」（八四頁）日本の低い賃銀は、相対的過剰人口の恒常化によって加重されて、二重の低賃銀要因の規定をうける。この二重の低賃銀規定要因のうち旧来の要因は農地改革の結果解消して来ている。「また、労働市場にたえず新規に投入される労働力のなかで、都市労働人口の子弟の投入されるものが次第にその数を増し、農村からの新規労働力投入の比重がそのため相対的に低下する変化が進んで来ている。」（八五頁）この変化は低賃銀規定要因が、資本蓄積過程の矛盾に比重を移してきていることを示し、そしてこの過程において賃銀格差が拡大し、またこれは利潤率格差の拡大と相関をもつことが指摘される。

第六節では、前節の過程を日本資本主義の発展において史的に分析し、「今や雑業層こそ過剰人口の最も有力な貯水池となり、農村過剰人口の流出先ともなった」（一一四頁）ことを検証する。第七節の問題としているところは「農村過剰人口の脱農的流出ではなく、その流出を直接・間接に規制する農業過剰人口の堆積についてである。」（一一六頁）ここではまず労働者世帯を大企業労働者・中小企業常用労働者・臨時労働者・日雇にわけその所得構造を農家各層の所得構造と対照し、これより下層農家の脱農的通勤労働力への依存と、全階層にわたる農業有業率の高さが指摘される。（一二二頁）つづいて階層別・男女年齢別に農家就業構造を検討し「現実には実際の生活水準を維持するために農業所得の不足をおぎなわねばならないので、基幹労働力と低質な補助労働力の過度労働が自営生産や臨時的賃労働に追加的に投下される」（一四四頁）ことを示し、また潜在的形態における農業過剰人口が自営生産に過剰労働を投下している態様を明らかにしている。

第三章において重要な点は、農業部門から供給される労働力価格の最低水準を規定するものが、過小農から排出される低い生活水準における労働力の価格ではなく、資本蓄積過程を通じて、尨大な発生をみた相対的過剰人口が供給する労働力価格の最低水準によって規定される様になったことに関する指摘と（八九頁・一四五頁）、「低い農業日傭賃銀も、その地方の小企業基盤の労働市場に包摂せられた共通の労働力需給の運動のなかで定ま」り、「それが農民の

農業へ投入する自家労働の自己評価に反映し、雇用労働力を用いない農業経営にも、その生産物の一般的な費用価格を低く表現する要因として、したがって、低い米価に農民を甘んぜしめる要因として、きわめて重要な影響を及ぼしてくる。」（八九頁）の指摘である。

第四章「農村過剰人口と政策論」（第八節　農村過剰人口と経済政策〔木下彰〕、第九節　農民労働力と社会政策〔平実〕）においては日本資本主義の農村過剰人口対策の史的概観と現在の諸対策の検討（第八節）及び「生産的労働」視点よりみた農民労働力の性格規定から、総資本にとっての農民労働力に対する社会政策の意義と限界を米価政策及び潜在的過剰人口に就いて検討を加える。（第九節）

最後に第五章「農村過剰人口の現実形態」（第一〇節　近郊農村における過剰人口の諸相——東北型と近畿型——〔秦玄竜〕、第一一節　純農村地域における過剰人口〔豊田尚〕、第一二節　僻村における過剰人口の実態——東北＝岩手と南海＝高知——〔安田生恒〕）が農村過剰人口論の検証的役割を果している。

本書においては、「農村過剰人口」が各側面から解明されているが、各論者によって、「相対的過剰人口」の理解、日本資本主義における農村過剰人口の形成の理解に差異があって、なお問題を残しているものといえる。「相対的過剰人口」「資本の過剰」の発生は、第一節においては労働力不足——労賃騰貴から、第二節においては資本蓄積の不均等的発展から、第四節では資本の有機的構成の高度化と利潤率の低下から求められている。そして第四節では前者を生産過程、後者を実現過程として理解する。第一に「相対的過剰人口」の発生は資本の有機的構成の高度化が「利潤増大のみを目的とした資本によって、生産が無政府的に行われるという矛盾とむすびついている。」（井村喜代子「マルクスの相対的過剰人口にかんする一考察」〔「三田学会雑誌」五三巻・四号五一頁〕）ことを理解することが重要であり、またその発生と恐慌から発生する相対的過剰人口を区別した上で両者を統一的に把握するべきであろう。第二に「相対的過剰人口」は資本制蓄積の過程で発生するものであり、従って日本農業における「農村過剰人口」とは区別されなければならない。農民層の分解から生ずる労働力は「相対的過剰人口」の発生を倍加する要因であるが「相対的過剰人口」そのものではない。第三に、「農村過剰人口」の排出、あるいは潜在化、また「相対的過剰人口」の農家への滞留は、過小農制が生み出すものにほかならない。従って過小農制の生成、日本資本主義のもとでの再生産と変貌の理解は「農村過剰人口」問題の解決を展望する上に極めて重要な論点である。本書においてもその把握は、「後進性」＝段階論と「型」＝構造論との対立を残しているが、戦後の過小農制・「農村過剰人口」を問題とするとき、「高地価」を生み出す条件、従って経営拡大に阻止的に働き農村労働力を過剰化せしめるその条件の検討があわせて果さるべきである。（日本評論新社・昭和三五年四月刊・A5・二八七頁・六五〇円）

（高山隆三）

新刊紹介

中東調査会編『アジア・アフリカ民族運動の実態』

いまから四年前、世界経済調査会が創立十五周年の記念事業として『ナショナリズムの研究』を編集した。昨年には日本エカフェ協会の五周年記念として『アジア経済発展の基礎理論』が刊行された。今秋わたしたちはまた、中東調査会の二ヵ年にわたる努力の成果である『アジア・アフリカ民族運動の実態』を手にすることができたのである。各研究機関が多くの学者を動員して、八〇〇頁内外の本にまとめて相次いで刊行したことは、この方面の日本の調査研究の進展を物語るとともに、協同作業という新しい型の研究の有効性をも示している。

＊　＊

本書の構成は、Ⅰ　総論　アジア・アフリカ民族主義、Ⅱ　東南アジア諸国、Ⅲ　西アジア・アフリカ諸国、の三部からなっている。しかしⅢはi　西アジア・アラブ諸国とii　アフリカ諸国にわかれるので、地域別三篇に総論を加えた構成といった方が適切であろう。各地域篇はそれぞれ冒頭に1　概説、次に2　『各説』と称して地域別研究、最後に、3　『外からの対民族運動政策』として、イギリス、フランス、アメリカ、ソ連等いわゆる先進国と国連の、これら地域の対民族運動政策を扱っている。したがって極めて包括的、網羅的構成といえるが、Ⅲのi　西アジア・アラブ諸国には『外からの対民族運動政策』の節がなく、そのかわりii　アフリカ諸国の3　外からの対民族運動政策、の内容はほとんど西アジア・アラブ諸国に関するものである点、構成の整合性をわずかに傷つけている。

＊

本書の特色は、包括性に加えて研究対象の客観的、実証的把握と記述である。この二つのことは、巻末の年表、人名録、選挙結果表、地図、索引とあいまって、辞典的価値を高めている。コンゴ問題と国連でのアフリカの新独立国代表の活躍により、世界の視聴が急速に、いわゆるA・Aグループに集まり、しかもこの方面についての具体的知識の獲得の著しく困難な今日、本書の適正な使用は大きな価値を生むと思われる。（至文堂刊・A5・八〇一頁・一五〇〇円）　—矢内原　勝—

＊　＊　＊

アメリカ議会合同経済委員会編　時事通信社外信部訳『経済力の比較（上）（下）』——合衆国とソビエト連邦——

一九五九年から始まったソビエトの新七ヵ年計画がもし彼らの言うように年間九％の成長率を持続し得るとすれば、これはアメリカにとっても一つの脅威でなければならない。こうした米ソの経済競争はアメリカ側からではなく、ソビエト側が積極的に提案したことなのであるが、その意図は、恐らく高度成長に自信をもったことと、スターリン死後、次第に注目せねばならなくなってきたソビエト内部の事情、すなわちソビエトの跛行的成長の是正のために、軍事的にではなく平和的に——経済競争として——アメリカと戦いたいというところにあるのであろう。そしてこ